

2002年5月24日 決算発表記者会見 説明内容

以下は、記者会見における取締役社長 勝田 泰久による発表の内容です。

お手許に、「決算短信(連結)」と参考資料として「平成13年度決算説明資料」を用意しております。

また、傘下銀行についても、同様に用意しておりますので、後程、ご参照ください。

それでは、当社の第1期(平成14年3月期)業績の概要をお手許の「平成13年度決算説明資料(大和銀ホールディングス)」に基づき、ご説明いたします。

「P. 1 - 1」に「決算の概況」を記載していますので、ご覧ください。

1. 単体業績

(1) 損益の状況(単体)

まず、単体業績の概要です。決算対象期間は、平成13年12月12日から平成14年3月31日までであります。

営業収益 21億円、経常利益 3億円、当期純利益 199億円となりました。特別利益は、当社の子会社である大和銀信託銀行の株式を内外金融機関に売却したことによる株式売却益であります。

(2) 貸借対照表(単体)

次に、貸借対照表をご覧ください。

当社の期末総資産は1兆8,222億円、資本勘定は1兆5,112億円となりました。資産、負債および資本勘定の内訳は記載のとおりです。

なお、資産の部の子会社向け長期貸付金 3,000億円は、負債の部の公的資金による長期借入金に見合うものです。

また、その他の剰余金400億円は、資本準備金からの振替え分であります。

2. 連結業績

(1) 損益の状況(連結)

次に、連結業績の概要ですが、「P. 1 - 2」をご覧ください。

経常収益 1兆3,613億円、経常損失1兆1,601億円、当期純損失9,318億円と、大幅な欠損金を計上することとなりました。

今回の経営統合を踏まえ、平成14年度以降の収益基盤を確固たるものとすべく、

傘下銀行の共通認識に基づき、不良債権問題の終息に向けた対応と株価変動リスクの大幅な低減を図ったことによるものです。

なお、連結貸借対照表は、「決算短信（連結）」の11ページに添付しておりますので、後程、ご参照ください。りそなグループの総資産は約45兆円となっております。

（2）傘下銀行の決算状況

次に、説明資料の「P. 1 - 2」に参考として記載しております「傘下銀行の決算状況（単体）」欄をご覧ください。5行合算欄は、傘下銀行の単純合算であります。

りそなグループの業務純益は、2,098億円ですが、これは1,129億円の一般貸倒引当金を積み増したことによるものです。

今後の厳しい経済情勢も勘案し、予想損失率の算定方法を保守的に変更するとともに、要管理債権選定基準を拡大して要管理先を幅広く捉えることにより、予防的な引当を強化したことによるものです。

なお、一般貸倒引当金繰入等を除いたコア業務純益は3,107億円、実勢業務純益は3,268億円となります。

（3）不良債権処理

不良債権処理につきましては、潜在的な与信リスクを排除するために厳格な自己査定を実施することで、大口与信先への対応を強化するとともに、幅広い引当処理を実施いたしました。

与信関連費用は、5行合算で一般貸倒引当金繰入1,129億円を含めて9,478億円となっております。

「P. 2」をご覧ください。

グループ合算の連結ベースでは、1兆44億円となります。なお、特別検査に伴う引当増加は、約800億円であります。

（4）株式関連損益

また、株価変動リスクを削減するため、保有株式の売却を積極的に進め、期末には、30%以上下落している銘柄については、一律減損処理を実施いたしました。

「P. 1 - 3」をご覧ください。

減損処理額は4,153億円となり、期中の売却損益を含めた株式関係損失は6,072億円となっております。この結果、その他有価証券のネット含み損は（ ）791億円まで減少し、株式の売却額は退職給付信託の設定額1,448億円を含めて9,143億円となりました。

なお、傘下銀行ごとの状況は、お手許の資料に記載のとおりです。

3. 配当について

次に、期末配当についてご説明します。

先程、ご説明しましたとおり、傘下銀行において大幅な損失を計上することとなったため、財務体質の強化を最優先課題と捉え、誠に遺憾ではありますが、普通株式の配当につきましては、見送りとさせていただく予定です。

なお、優先株式の配当は、所定の配当を行う予定であります。

4. 平成14年度業績予想

次に、平成14年度の業績見込みについて、ご説明いたします。

(1) 業績予想

当社の単体業績は、営業収益80億円、経常利益11億円、当期純利益7億円、連結業績は、経常収益1兆3,000億円、経常利益1,000億円、当期純利益500億円と予想しております。

「P. 1 - 4」をご覧ください。

業務純益は、5行単純合算で約3,500億円、前期比約1,400億円の増益、一般貸倒引当金繰入前、信託勘定不良債権処理前のコア業務純益は3,389億円の前期比約280億円の増益を予定しています。

不良債権処理額は、平成13年度の抜本的な処理を踏まえて、引き続き最終処理を進めるため1,900億円程度を見込み、処理の内訳としては、新規破綻・債務者区分劣化で約900億円、地価下落で約300億円、最終処理で約700億円程度を見込んでおります。

なお、傘下銀行の業績見込には、本年度の統合費用約190億円は含んでおりません。

「P. 13」をご覧ください。

統合費用を含んだ5行予想は参考欄記載のとおり、業務純益は3,390億円を予想しております。統合費用の主なものとして、店舗統廃合関連で約30億円、システム関連で約90億円、退職金等で約70億円であります。

経営統合に伴う効果につきましては、今月10日に公表いたしました「経営の健全化のための計画」に記載しておりますが、今後4年間でシナジー効果・合理化効果等として約1,900億円、一方、統合費用として約1,300億円を見込んでおります。

(2) 配当について

配当金につきましては、普通株式は、1株あたり1円50銭、優先株式は所定の配当を行う予定であります。

なお、平成14年度の配当は、優先株式・普通株式とも中間配当は見送りとさせていただきます、期末一括配当とさせていただきます予定です。

5 . 主要業務計数について

続いて、主要業務計数について、ご説明いたします。

「 P . 1 - 4 」をご覧ください。

(1) 自己資本比率

まず、自己資本比率の状況ですが、当社の連結自己資本比率は国内基準で8.76%、Tier 比率は4.40%となりました。

傘下銀行別の水準は、お手許の資料に記載のとおりであります。

平成14度末は、優先出資証券にて300～500億円程度の調達を実施するとともに、株式等の非効率資産を中心としたリスクアセットの削減を引き続き進めることにより9%台を見込んでおります。

(2) 開示債権の状況

次に、開示債権の状況ですが、「 P . 1 - 5 」の金融再生法基準の状況をご覧ください。グループ合算の開示債権は、銀行・信託合算で3兆3,561億円、中間期比7,804億円の増加となりました。

開示債権の増加は、今般の経営統合を踏まえ、抜本的な処理を進めるため、一層厳格な自己査定を実施したことによるものです。

危険債権の増加は、現下の経済情勢を踏まえ、主として要注意先の赤字解消見込等の債務返済能力を一層厳格に査定し、債務者区分を見直したためです。

また、要管理債権の増加は、金利の減免・引下げや元金返済の猶予といった事象がある貸出金を原則として要管理債権とし、従来以上に幅広に選定したことによるものです。

なお、引当・担保等での保全率は、4行合算ベースでの危険債権の保全率は81.9%となり、傘下銀行別の保全率は、お手許の資料に記載のとおりです。

「 P . 1 - 6 」の要注意先債権の保全状況をご覧ください。

今後の厳しい経済情勢も勘案し、大和銀行およびあさひ銀行は要管理債権を幅広に選定するとともに、予防的な引当を強化することで将来の潜在的な与信リスクへの対応を強化いたしました。

(3) オフバランス化の進捗状況

オフバランス化対象残高は、大和銀行及びあさひ銀行合算で平成13年9月末の中間期末の約1兆2,491億円が、下期中約3,600億円減少しましたが、一層厳格な自己査定により、新たに約9,500億円発生したため、平成14年3月末の対象残高は1兆8,457億円となりました。

オフバランス化の進捗状況は、平成12年上期以前発生分が63.6%、平成12年下期発生分が27.6%、平成13年上期発生分が40.2%となっております。

本年4月12日に公表された「より強固な金融システムの構築に向けた施策」の趣旨を踏まえて、引き続き積極的に取り組んでまいります。

(4) 消費者ローン

グループの消費者ローン残高は、約9兆5,000億円で、貸出金の31%強の水準となっております。

(5) 中小企業向け貸出

また、中小企業等向け貸出は、不良債権の最終処理要因、景気低迷の長期化による投資意欲の減退、財務リストラの進展に伴う借入返済圧力等により、前年度末比2兆2,107億円減少となり、中小企業等貸出比率は78.2%となりました。引き続き円滑な資金供給に努めてまいります。

以上が、りそなグループの決算概要であります。

なお、傘下銀行の個別の決算概要につきましては、各々の「決算説明資料」に決算の概要および特徴をまとめていますので、後程、ご参照ください。

6. 当社グループの概況

最後に、当社の企業集団の概況を簡単にご説明いたします。

大和銀ホールディングスの「決算短信(連結)」の3ページをご覧ください。

資料記載のとおり、当社は、昨年12月12日に大和銀行、近畿大阪銀行および、奈良銀行の3行の株式移転により、銀行持株会社として設立されました。その後、本年2月に大和銀信託銀行が子会社となり、3月1日には会社分割により大和銀行の年金・法人信託部門の信託財産を引継ぎ営業を開始しております。また、同日に、株式交換制度を利用してあさひ銀行が完全子会社となっております。

当社グループは、当社、子会社54社及び関連会社9社で構成されております。

本年度の今後の予定としては、資料の下段に記載しておりますように、6月開催の定時株主総会の承認を得た後、10月1日より名称を「株式会社りそなホールディングス」といたします。

次に、10月1日を目処に、あさひ信託銀行を大和銀行と大和銀信託銀行に合併及び営業譲渡により統合する予定です。

また、平成15年3月を目処に、大和銀行とあさひ銀行を、分割・合併により「埼玉りそな銀行」と「りそな銀行」に再編する予定です。

最後に

りそなグループは、「経営の健全化のための計画」に沿って、地域金融機関の連合体としてのスーパー・リージョナル・バンクを目指すという基本的な考え方に基づき、早期に経営統合の効果を実現してまいります。

以上で、りそなグループの発表を終わります。

以 上